

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古山英明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号  
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小川高志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部  
(鳥取市栄町402番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	24,082	22,800	91,476
経常利益	百万円	7,383	4,661	22,486
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,771	3,230	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,911
四半期包括利益	百万円	2,752	8,752	
包括利益	百万円			23,499
純資産額	百万円	355,044	380,809	373,728
総資産額	百万円	4,806,028	5,068,452	5,160,556
1株当たり四半期純利益金額	円	29.92	20.36	
1株当たり当期純利益金額	円			81.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	29.72	20.27	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			80.67
自己資本比率	%	7.0	7.1	6.8

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、平成28年4月1日を効力発生日として、当行の連結子会社である株式会社山陰オフィスサービスは、当行の連結子会社であるごうぎんスタッフサービス株式会社を吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (業績)

預金は、個人預金が引き続き順調に推移したほか、公金預金も増加したものの、法人預金及び金融機関預金が減少したことにより、期中835億円減少し、四半期末残高は3兆7,850億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出を中心に期中73億円増加し、四半期末残高は2兆5,970億円となりました。

有価証券は、投資環境を考慮しつつ、市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、期中111億円増加し、四半期末残高は1兆8,715億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.02ポイント上昇し、15.70%となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、前年同期比27億22百万円減少の46億61百万円となりました。これは、資金利益が増加したものの、役務取引等利益や株式等関係損益が減少したほか、前年同期には大口債権の回収等の特殊要因により大幅戻入となった与信費用が、当四半期連結累計期間は繰入に転じたことによるものであります。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比17億56百万円減少の190億63百万円、セグメント利益は前年同期比27億89百万円減少の46億40百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比3億円増加の37億62百万円、セグメント利益は前年同期比69百万円増加の2億19百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比1億32百万円増加の11億25百万円、セグメント利益は前年同期比52百万円減少の17百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、四半期末現在で国内本支店91か店、出張所50か店の合計141か店となりました。また、国内代理店は26か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門124億8百万円、国際業務部門14億98百万円となり、合計で139億6百万円と前年同期比3億12百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門17億2百万円、国際業務部門5百万円となり、合計で16億97百万円と前年同期比3億17百万円の減少となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門4億47百万円、国際業務部門71百万円となり、合計で3億75百万円と前年同期比33百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,165	1,428	13,594
	当第1四半期連結累計期間	12,408	1,498	13,906
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,106	2,434	15,541
	当第1四半期連結累計期間	13,276	2,686	15,944
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	941	1,006	1,947
	当第1四半期連結累計期間	868	1,188	2,037
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,011	3	2,014
	当第1四半期連結累計期間	1,702	5	1,697
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,878	15	2,894
	当第1四半期連結累計期間	2,621	15	2,636
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	867	12	879
	当第1四半期連結累計期間	918	20	938
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	437	28	408
	当第1四半期連結累計期間	447	71	375
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,346	115	3,461
	当第1四半期連結累計期間	3,669		3,669
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,908	144	3,053
	当第1四半期連結累計期間	3,222	71	3,293

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間：国内業務部門1百万円、国際業務部門5百万円、当第1四半期連結累計期間：国内業務部門0百万円、国際業務部門3百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門26億21百万円、国際業務部門15百万円となり、合計で26億36百万円と前年同期比2億58百万円の減少となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門9億18百万円、国際業務部門20百万円となり、合計で9億38百万円と前年同期比59百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,878	15	2,894
	当第1四半期連結累計期間	2,621	15	2,636
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	552		552
	当第1四半期連結累計期間	589		589
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	621	14	636
	当第1四半期連結累計期間	621	14	635
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	416		416
	当第1四半期連結累計期間	196		196
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	536		536
	当第1四半期連結累計期間	501		501
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	34		34
	当第1四半期連結累計期間	36		36
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	80	0	81
	当第1四半期連結累計期間	77	0	78
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	867	12	879
	当第1四半期連結累計期間	918	20	938
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	114	10	124
	当第1四半期連結累計期間	114	18	132

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,568,237	159,638	3,727,876
	当第1四半期連結会計期間	3,649,952	135,121	3,785,073
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,742,267		1,742,267
	当第1四半期連結会計期間	1,830,799		1,830,799
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,796,108		1,796,108
	当第1四半期連結会計期間	1,798,919		1,798,919
うちその他	前第1四半期連結会計期間	29,861	159,638	189,500
	当第1四半期連結会計期間	20,232	135,121	155,354
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,250		1,250
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,569,487	159,638	3,729,126
	当第1四半期連結会計期間	3,649,952	135,121	3,785,073

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,410,997	100.00	2,597,047	100.00
製造業	336,862	13.97	367,891	14.16
農業, 林業	6,125	0.25	6,116	0.23
漁業	1,690	0.07	2,007	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,267	0.05	1,214	0.04
建設業	75,883	3.14	75,835	2.92
電気・ガス・熱供給・水道業	53,778	2.23	52,159	2.00
情報通信業	23,616	0.97	22,944	0.88
運輸業, 郵便業	79,025	3.27	90,996	3.50
卸売業, 小売業	289,644	12.01	302,745	11.65
金融業, 保険業	104,611	4.33	113,253	4.36
不動産業, 物品賃貸業	293,406	12.16	316,838	12.19
各種サービス業	263,442	10.92	278,593	10.72
地方公共団体	310,561	12.88	327,002	12.59
その他	571,080	23.68	639,448	24.62
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,410,997		2,597,047	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

金融再生法開示債権の状況〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,957	16,716	241
危険債権	34,778	33,606	1,172
要管理債権	15,363	17,065	1,702
小計	67,099	67,388	289
正常債権	2,410,500	2,600,301	189,801
合計	2,477,599	2,667,689	190,090
に占めるの割合 (%)	2.70	2.52	0.18

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比252億86百万円増加の1,161億10百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が126億89百万円減少の147億86百万円、債券が320億63百万円増加の805億21百万円、外国証券などその他が59億12百万円増加の208億2百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、投資環境を考慮しつつ、市場動向に応じた適切な運用に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	80	30	110
その他有価証券	90,905	116,079	25,174
うち株式	27,475	14,786	12,689
うち債券	48,539	80,491	31,952
うちその他	14,890	20,802	5,912
合計	90,824	116,110	25,286
うち株式	27,475	14,786	12,689
うち債券	48,458	80,521	32,063
うちその他	14,890	20,802	5,912

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、前第1四半期連結会計期間61,497百万円、当第1四半期連結会計期間80,212百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、3,011億69百万円となりました。また、連結ベースのリスク・アセット等は、1兆9,180億65百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前年同期比0.50ポイント低下し、15.70%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率 (%)	16.20	15.70	0.50
(2)コア資本に係る基礎項目	294,251	301,805	7,554
(3)コア資本に係る調整項目	1,362	635	727
(4)自己資本 (2)-(3)	292,888	301,169	8,281
(5)リスク・アセット等	1,807,125	1,918,065	110,940
(6)総所要自己資本額	72,285	76,722	4,437

(注)「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比37百万円減少の159億74百万円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加を主因に資金利益が増加したものの、一方で役員取引等利益とその他業務利益がそれぞれ前年同期を下回ったことによるものであります。

B 営業経費

当第1四半期連結累計期間の営業経費は、人件費が増加したことを主因に、前年同期比2億61百万円増加の108億43百万円となりました。

C 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比27億22百万円減少の46億61百万円となりました。これは、営業経費の増加に加えて、与信費用が増加したことなどによるものであります。

D 親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億41百万円減少の32億30百万円となりました。

与信費用

当第1四半期連結累計期間の与信費用総額は10億1百万円となり、前年同期との比較では22億14百万円の増加となりました。これは、前年同期には大口債権の回収等の特殊要因により与信費用が大幅戻入となりましたが、当第1四半期連結累計期間は同様の特殊要因はなかったことなどから、繰入に転じたことによるものであります。

〔連結損益状況：第1四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	16,011	15,974	37
うち資金利益	13,587	13,902	315
うち役務取引等利益	2,014	1,697	317
うちその他業務利益	408	375	33
営業経費	10,582	10,843	261
一般貸倒引当金繰入額		359	359
不良債権処理額	15	641	656
うち貸出金償却	1	1	0
うち個別貸倒引当金繰入額		604	604
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損		0	0
うちその他	17	35	52
貸倒引当金戻入益	1,197		1,197
株式等関係損益	378	135	243
その他	362	396	34
経常利益	7,383	4,661	2,722
特別損益	5	15	10
税金等調整前四半期純利益	7,378	4,646	2,732
法人税、住民税及び事業税	878	1,310	432
法人税等調整額	1,600	55	1,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	50	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,771	3,230	1,541
与信費用 + -	1,213	1,001	2,214

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +  
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,227,472	159,227,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	159,227,472	159,227,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		159,227		20,705		15,516

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,388,100	1,583,881	
単元未満株式	普通株式 326,172		
発行済株式総数	159,227,472		
総株主の議決権		1,583,881	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が1株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	513,200		513,200	0.32
計		513,200		513,200	0.32

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	586,531	504,929
コールローン及び買入手形	27,718	5,822
買入金銭債権	8,981	8,803
商品有価証券	370	308
金銭の信託	6,497	6,521
有価証券	<sup>2</sup> 1,860,333	<sup>2</sup> 1,871,522
貸出金	<sup>1</sup> 2,589,659	<sup>1</sup> 2,597,047
外国為替	5,615	3,627
リース債権及びリース投資資産	25,282	24,966
その他資産	30,683	29,684
有形固定資産	38,251	37,895
無形固定資産	2,187	2,039
繰延税金資産	306	280
支払承諾見返	18,113	15,914
貸倒引当金	39,870	40,820
投資損失引当金	107	90
資産の部合計	5,160,556	5,068,452
<b>負債の部</b>		
預金	3,868,638	3,785,073
コールマネー及び売渡手形	31,550	6,997
売現先勘定	-	16,465
債券貸借取引受入担保金	278,390	279,034
借入金	458,117	507,293
外国為替	16	22
その他負債	101,041	44,584
賞与引当金	1,054	-
退職給付に係る負債	12,742	12,469
役員退職慰労引当金	81	57
睡眠預金払戻損失引当金	363	337
その他の偶発損失引当金	837	858
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	16,157
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,376
支払承諾	18,113	15,914
負債の部合計	4,786,828	4,687,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,844
利益剰余金	247,413	248,940
自己株式	629	504
株主資本合計	283,006	284,985
その他有価証券評価差額金	75,089	80,212
繰延ヘッジ損益	43	14
土地再評価差額金	3,001	3,001
退職給付に係る調整累計額	5,944	5,643
その他の包括利益累計額合計	72,102	77,585
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	17,768
純資産の部合計	373,728	380,809
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,068,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	24,082	22,800
資金運用収益	15,541	15,944
(うち貸出金利息)	8,369	8,165
(うち有価証券利息配当金)	6,178	6,907
役務取引等収益	2,894	2,636
その他業務収益	3,461	3,669
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,184	<sup>1</sup> 550
経常費用	16,699	18,138
資金調達費用	1,953	2,042
(うち預金利息)	1,257	1,251
役務取引等費用	879	938
その他業務費用	3,053	3,293
営業経費	10,582	10,843
その他経常費用	<sup>2</sup> 230	<sup>2</sup> 1,020
経常利益	7,383	4,661
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	5	16
固定資産処分損	5	1
減損損失	-	15
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	7,378	4,646
法人税、住民税及び事業税	878	1,310
法人税等調整額	1,600	55
法人税等合計	2,479	1,365
四半期純利益	4,899	3,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,771	3,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,899	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,449	5,111
繰延ヘッジ損益	88	58
退職給付に係る調整額	214	301
その他の包括利益合計	2,146	5,471
四半期包括利益	2,752	8,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,594	8,713
非支配株主に係る四半期包括利益	157	39

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当行の連結子会社でありましたごうぎんスタッフサービス株式会社は、当行の連結子会社である株式会社山陰オフィスサービスと合併(株式会社山陰オフィスサービスを存続会社とする吸収合併)したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	2,015百万円	1,760百万円
延滞債権額	47,177百万円	47,779百万円
3カ月以上延滞債権額	90百万円	372百万円
貸出条件緩和債権額	16,413百万円	16,693百万円
合計額	65,696百万円	66,605百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
32,508百万円	33,212百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,197百万円	百万円
償却債権取立益	5百万円	0百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸出金償却	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	964百万円
株式等償却	137百万円	3百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	649百万円	627百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,435	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,665	10.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	20,516	3,315	23,832	260	24,092	9	24,082
セグメント間の内部 経常収益	303	147	450	733	1,183	1,183	
計	20,819	3,462	24,282	993	25,276	1,193	24,082
セグメント利益	7,429	150	7,579	35	7,614	231	7,383

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 9百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。  
4 セグメント利益の調整額 231百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,885	3,546	22,432	398	22,830	30	22,800
セグメント間の内部 経常収益	177	215	393	727	1,120	1,120	
計	19,063	3,762	22,825	1,125	23,951	1,150	22,800
セグメント利益又は損失( )	4,640	219	4,859	17	4,841	179	4,661

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 30百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。  
4 セグメント利益又は損失の調整額 179百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、15百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	586,531	586,531	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,223	33,257	33
その他有価証券	1,812,333	1,812,333	
(3) 貸出金	2,589,659		
貸倒引当金(*1)	37,382		
	2,552,276	2,633,931	81,655
資産計	4,984,365	5,066,054	81,688
(1) 預金	3,868,638	3,872,056	3,417
(2) 債券貸借取引受入担保金	278,390	278,390	
(3) 借入金	458,117	458,124	6
負債計	4,605,147	4,608,571	3,423
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,638	1,638	
ヘッジ会計が適用されているもの	(757)	(757)	
デリバティブ取引計	880	880	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

科 目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	504,929	504,929	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,932	33,963	30
その他有価証券	1,822,312	1,822,312	
(3) 貸出金	2,597,047		
貸倒引当金(*1)	38,352		
	2,558,694	2,659,290	100,595
資産計	4,919,869	5,020,495	100,626
(1) 預金	3,785,073	3,788,256	3,183
(2) 債券貸借取引受入担保金	279,034	279,034	
(3) 借入金	507,293	507,312	18
負債計	4,571,401	4,574,603	3,201
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,788	1,788	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,128)	(1,128)	
デリバティブ取引計	659	659	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,721	2,636
組合出資金(*3)	5,627	5,824
その他	6,427	6,816
合計	14,776	15,277

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について47百万円減損処理を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	700	702	1
地方債			
短期社債			
社債	32,508	32,539	31
その他	15	15	0
合計	33,223	33,257	33

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	600	602	1
地方債			
短期社債			
社債	33,317	33,346	29
その他	14	14	0
合計	33,932	33,963	30

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,358	53,173	18,814
債券	1,284,070	1,355,274	71,203
国債	903,989	964,326	60,337
地方債	219,971	226,262	6,291
短期社債			
社債	160,110	164,684	4,573
その他	385,401	403,886	18,484
合計	1,703,831	1,812,333	108,502

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	35,288	50,075	14,786
債券	1,252,355	1,332,846	80,491
国債	883,889	953,166	69,276
地方債	214,087	220,581	6,494
短期社債			
社債	154,378	159,098	4,720
その他	418,589	439,391	20,802
合計	1,706,233	1,822,312	116,079

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は143百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	23,445	73	73
	為替予約	30,003	1,443	1,443
	通貨オプション	101,461	1	120
	その他			
合計			1,516	1,638

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	21,419	64	64
	為替予約	26,896	1,649	1,649
	通貨オプション	70,464	1	74
	その他			
合 計			1,713	1,788

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物 債券先物オプション	458	458	0
店頭	債券店頭オプション その他			
合 計			458	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定  
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	43,323	(注) 3
合 計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	42,613	(注) 3
合 計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	9,014 271,636	272 1,029
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				757

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・有価証券	8,232 96,427	603 1,731
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				1,128

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	29.92	20.36
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,771	3,230
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,771	3,230
普通株式の期中平均株式数	千株	159,464	158,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	29.72	20.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	1,071	722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	信	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。